

「保険証を返せ！医療機関の危機を打開せよ！」 国会内集会

全国保険医団体連合会



＜集会プログラム＞ 2025年4月24日（木） 11：30～12：15

○開会挨拶

○国会議員挨拶

○特別報告「物価高騰に関する医療機関の緊急影響調査に寄せられた切実な声」

○リレートーク

○コール

- 「保険証を使い続けたい！」
- 「保険証はやっぱり必要だ！」
- 「地域の医療機関の危機打開！」
- 「緊急に診療報酬の引き上げを！」
- 「地域の医療機関を守れ！」
- 「安心の医療を守れ！」

○行動提起・閉会挨拶

【資料】

- ・要請書「医療現場のマイナトラブルは続いています 従来の健康保険証を使いつづけられるようにしてください」 1
- ・資料「保険証廃止後も、マイナトラブル続出 8割が従来の保険証でトラブル対応」 2
- ・物価高騰に対する医療機関への財政措置を求める要請書 3
- ・資料「医療機関経営は危機的状況 緊急の財政措置が必要」 4

国会議員 各位

医療現場のマイナトラブルは続いています
従来の健康保険証を使い続けられるようにしてください

2025 年 4 月 24 日
全国保険医団体連合会
会長 竹田智雄

12 月 2 日、健康保険証の新規発行が停止されました。

当会が全国で行った「2024 年 12 月 2 日以降のマイナ保険証実態調査結果」では、回答した医療機関の 9 割近くが何らかのトラブルに見舞われており、「特にトラブルはない」との回答はわずか 10.9%でした。

トラブルの内容では、「マイナ保険証の有効期限切れ」が前回調査より大幅に増加しました。「カードリーダーの接続不良」など機器のトラブルも多発しているほか、「資格情報が無効」など、システムの根幹に関わるトラブルも続いています。

トラブル時の対応方法でもっとも多かったのが従来の健康保険証による資格確認で、78.0% (5784 医療機関) と圧倒的でした。「いったん 10 割負担いただいた」との回答も 12.3% (911 医療機関) あり、件数は少なくとも 1720 件にのぼりました。

現在でも医療現場でのマイナ保険証をめぐるトラブルはまったく解決していません。このまま最大のバックアップ機能を果たしている従来の健康保険証について、多くの方が有効期限切れを迎えれば、現場はさらに混乱し、「無保険扱い」が増加してしまいかねません。

厚労省は、マイナ保険証の利用率が相対的に低いこと、自治体窓口での混乱を理由に後期高齢者全員に資格確認書を交付する措置を決めました。

厚労省の説明をもとにすれば、国民健康保険についても全員に資格確認書を交付すべきです。また、後期高齢者に限った対応とはいえ、従来の健康保険証と同じように、資格確認書を全員に交付する措置をとったことは、強引に進めてきた健康保険証廃止のプロセスの行き詰まりを示しているといえます。

すべての人が安心して医療が受けられる体制を守るために、以下の事項を求めます。

記

- 一、従来の健康保険証を使い続けられるようにすること
- 一、資格確認書の交付に関わる情報、マイナ保険証の登録解除など、正確な情報を周知徹底すること
- 一、自治体窓口での混乱など、各保険者の実態や懸念について、調査・ヒアリングなどを丁寧に行うこと。資格確認書の全員交付など、保険者の判断・対応を尊重すること

以上

保険証廃止後も、マイナトラブル続出 8割が従来の保険証でトラブル対応

2024年12月2日以降のマイナ保険証利用に係る実態調査（中間集計）

2025年3月

全国保険医団体連合会

保団連は、2025年12月2日以降のマイナ保険証に関わる医療現場の実態調査を実施し、3月27日に中間集計結果を記者発表しました。新規発行停止後、初の全国調査となります。調査は2月中旬から開始し、3月14日までに到着した32都府県8330件の回答をまとめました。

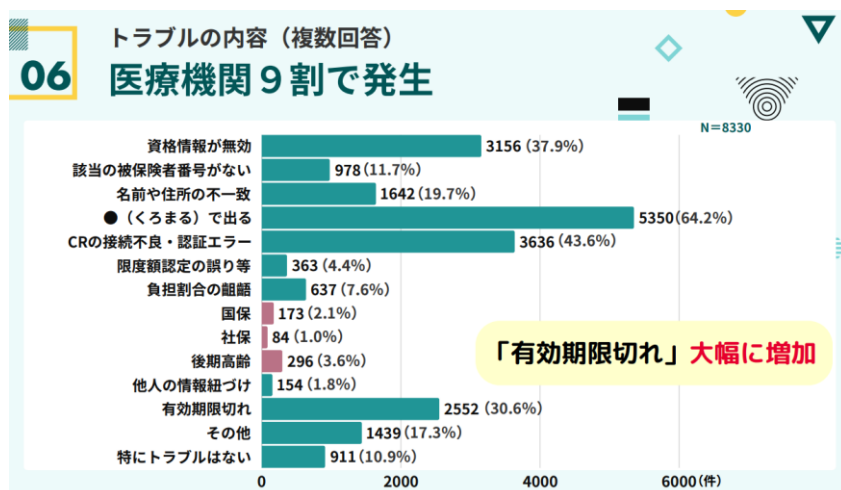
窓口業務に「負担を感じる」約6割

昨年12月2日以降の窓口業務について「とても負担を感じる」15.7%（1308医療機関）、「負担を感じる」45.2%（3766医療機関）と約6割が負担を感じていました。「負担が減った」との回答はわずか6.0%（501医療機関）でした。政府は、マイナ保険証のメリットの一つに受付などの事務負担軽減をあげていましたが、むしろ負担を感じている医療機関が多い結果となりました。

トラブル「なかった」は前回24.6%から10.9%に減少

マイナ保険証のトラブルの状況では、「特にトラブルはない」との回答はわずか10.9%（911医療機関）でした。前回調査でトラブルが「なかった」との回答は24.6%（3128医療機関）で、トラブルに見舞われる医療機関の割合は増加しています。

トラブルの内容では、「マイナ保険証の有効期限切れ」が前回調査より大幅に増加しました。2025年度に電子証明書の更新が必要となるマイナカードは2768万件にのぼり、「有効期限切れ」はさらなる増加が懸念されます。



トラブル時の対応は、健康保険証による資格確認が約8割

トラブル時の対応方法でもっとも多かったのが健康保険証による資格確認で、78.0%（5784医療機関）と圧倒的でした。つづいて、「前回来院時の情報をもとに対応」42.0%（3119医療機関）、「資格情報のお知らせ」18.9%（1400医療機関）と続きました。「いったん10割負担いただいた」との回答は、12.3%、911医療機関で件数は少なくとも1720件にのぼりました。前回調査では、9.6%・857医療機関・1241件であったので、率、件数ともに増加しています。厚労省がトラブルの対応手段として示している「資格情報のお知らせ」や「マイナポータル」について患者さんが「知らない、使っていない、持っていない」との声も寄せられています。

7割が従来の健康保険証の復活・併用を求める

従来の健康保険証について、「復活し、併用できるようにすべき」が68.5%（5709医療機関）と約7割にのぼりました。「復活を望まない」との回答はわずか6.3%（526医療機関）でした。マイナ保険証をめぐるトラブルが続いており、医療現場では健康保険証の復活・併用を求める声が多数を占めています。

患者さんが安心して受診できることを第一に考え、すべての国民の受療権を守る立場から、従来の健康保険証を使続けられるようにすることを求めます。

調査の詳細は保団連ホームページよりご覧いただけます⇒



国会議員 各位

2025 年 4 月 24 日

全国保険医団体連合会
会長 竹田智雄
経営税務部長 太田志朗
(公印省略)

物価高騰に対する医療機関への財政措置を求める要請書

貴職におかれましては、国民の生命と暮らしを守るため、日夜国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

さて、昨今、諸物価の高騰が医療機関にも大きな影響を及ぼしています。

当会が2月に実施した調査では、65.5%の医療機関が昨年1月と比べて収入が「下がった」と回答しています。収入が減少した41.5%の医療機関が1割以上の減収となっています。また、光熱費・材料費の高騰分や人件費を診療報酬改定で「補填できていない」と回答した医療機関は90%を超えています。この結果からも、医療機関経営の厳しさは明白です。

他業種の賃上げが進んでいる中で、医療機関でも賃上げを行わなければ、スタッフの確保が難しく、診療時間の縮小や廃院を考えざるを得ません。そのため、無理をして2024年分の賃上げを79.4%の医療機関が実施しています。これは地域医療の存続にも関わる大問題です。

医療機関経営と地域医療を守るため、下記を要請するものです。

【要請事項】

- 一 すべての医療機関に対する緊急財政措置を行い、十分な補助を、簡易な手続きで受けられるようにすること
- 一 物価高騰や人件費の引き上げに対応するため、診療報酬の期中改定を実施すること

医療機関経営は危機的状況 緊急の財政措置が必要

物価高騰に関する医療機関の緊急影響調査（最終集計）

2025 年 3 月

全国保険医団体連合会

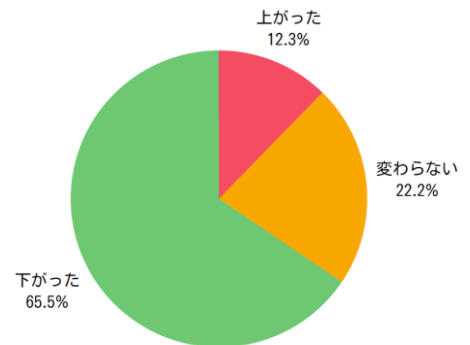
保団連は、医療機関の経営状況について緊急調査を行い、3 月 27 日に最終集計結果を発表しました。調査では、物価高騰による影響、診療報酬改定後の状況、持ち出ししても賃上げせざるを得ない医療機関の逼迫した経営現状が明らかになりました。

調査は緊急で 2 月に実施し、37 都府県（39 保険医協会・医会）から 4,658 件にご回答いただきました。

診療報酬改定後の医療機関収入（昨年 1 月と比較して）

「下がった」65.5%

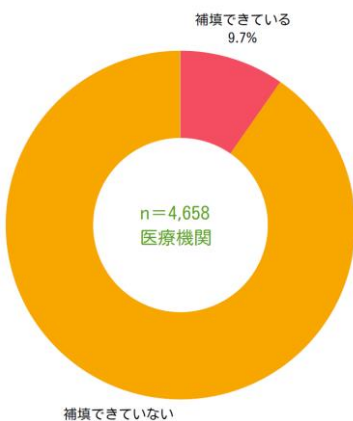
回答医療機関の 65.5%・3,051 件が昨年 1 月と比較して診療報酬改定後の収入は「下がった」と回答しました。「下がった」と回答した医療機関の収入減少の幅は、10%以上が 41.3%・1260 件となり、経営の厳しい現状が見えます。



光熱費・材料費など診療報酬改定で「補填できていない」91.8%

光熱費・材料費等の経費は、診療報酬改定で物価高騰分が「補填できていない」と 91.8%・4275 件が回答しました。物価高騰により、光熱費や必要な医療材料など、あらゆる物が大幅に値上がりしています。今次の診療報酬改定は、医療者の望みからかけ離れたものだったと言わざるを得ません。医療機関経営の改善のためには、初・再診料をはじめとする基本診療料の大幅な引き上げが不可欠です。

人件費が診療報酬改定で「補填できていない」90.3%



人件費が診療報酬改定で「補填できていない」と 90.3%・4,206 件が回答しました。

4 月の診療報酬改定では、「ベースアップ評価料」が導入されましたが、患者減や物価高騰などの影響で医療機関の収支は最終的に赤字です。

2024 年分の賃上げを「実施している」79.4%

2024 年分の賃上げは 79.4%・3,698 件が「実施している」と回答しました。医療機関経営が非常に厳しい中でも、医療機関は持ち出しなどの無理を押して、賃上げをしている状況が明らかになりました。

自由記述欄には悲鳴ともいえる医師・歯科医師の声が多数

- ・「役員報酬を下げて対応しているが、診療報酬改定が相当に影響があり、仕事を続ける気力がない」
- ・「従業員確保のため、社保加入や賞与など金融機関の借り入れなどしながら頑張ってきましたが、もう限界です」
- ・「診療報酬は減収、賃金はあげろ、光熱費はあがる。これではクリニックを潰そうとしているのかと思います」
- ・「国は診療所をいじめるのをやめて欲しい。自分はまだ 60 代で働けると思ったが、もう限界」

調査の詳細は保団連ホームページよりご覧いただけます⇒

